

令和7年度ビジネスアイデアコンテスト実施業務委託仕様書

1 業務名

令和7年度ビジネスアイデアコンテスト実施業務

2 目的

愛媛県では、県内外からチャレンジ精神にあふれ、意欲のある人材を積極的に呼び込み、地域経済の新たな担い手となる創業者を支援する愛媛グローバル・フロンティア・プログラム（以下「EGFプログラム」という。）に取り組んでいる。

本プログラムの一環として、県内外から有望なビジネスアイデアを募集し、愛媛県内での創業や事業化に繋げるため、ビジネスアイデアコンテスト「EGFアワード」を実施する。

については、これらの実施に係る業務（以下「本業務」という。）を委託する。

3 委託期間

契約締結の日から令和7年12月26日（金）まで

4 参加対象者

本業務の参加対象者は、主に次の者とし、愛媛県内でのビジネスアイデア実現を目指す幅広い層を対象とする。

- ・県内での創業（法人設立又は個人事業主での開業）を目指す者（既に個人事業主として開業しており、法人設立を目指す者を含む）
- ・企業内新規事業や事業承継等により、県内での新規事業創出を目指す者

5 業務内容

(1) ビジネスアイデアの募集

ア 愛媛県内での創業や事業化に繋がるビジネスアイデアを募集するとともに、応募受付及び管理を行うこと。

イ 募集にあたっては、金融機関や大学、県内企業等関係機関への周知を行うほか、広報用のバナー画像やチラシ等を作成し、SNS や受託者が持つネットワーク等を活用し、広く応募を募ること。

ウ ビジネスアイデア応募のための募集要件及びフォーマットを作成すること。なお、フォーマットは書面による審査が可能な内容とすること。

エ 募集要件や募集方法等については、県と協議の上、決定すること。

(2) 書面審査の実施

ア 応募のあったビジネスアイデアに対して、書面による審査を実施すること。

イ 審査は、VC、金融機関、起業家及び経営者等、創業や新規事業創出に係る知見を有する複数の専門家により、実施すること。

ウ 審査項目や審査体制については、県と協議の上、決定すること。

(3) 最終審査会の実施

ア 上記(2)の書面審査により選考した有望なビジネスアイデアの提案者6名程度を

対象に、公開プレゼンテーションによる最終審査会を実施すること。

イ 最終審査会への登壇者の選考は、原則上記(2)の書面審査により行うこととする。
なお、必要に応じて、オフライン又はオンラインでの対面審査やヒアリングを実施することは差し支えないものとする。

ウ 最終審査会は、原則オフラインで実施することとし、会場の手配及び準備を行うこと。

エ 最終審査会は令和7年9月の開催を想定している。

オ 最終審査会には、ビジネスアイデア提案者の創業又は事業化に繋がるよう、金融機関、VC、企業、支援者等の参加を募ること。

カ 審査は、VC、金融機関、起業家及び経営者等、創業や新規事業創出に係る知見を有する複数の専門家により、実施すること。また、参加者による投票を行うなど、参加者が双方向的に関わることでできる方法とすること。

キ 開催結果について、県ホームページ等に掲載するためのレポートを作成すること。
なお、レポートは開催内容や参加者のコメントを400字～800字程度にまとめた上で、写真2枚程度を掲載することを想定している。

ク 登壇者の移動や宿泊等に要する旅費、宿泊費、食費、その他雑費等については、登壇者の負担としても差し支えない。

ケ 開催日程や会場、審査方法等については、県と協議の上、決定すること。

(4) 他のEGFプログラム事業との連携

ア 別途県が実施する令和7年度ビジネスアイデア創出ワークショップ実施業務の受託者と連携し、ワークショップ参加者等の本業務への応募を促進すること。

イ その他、県やその他自治体、金融機関等が実施する創業支援事業との連携に努めること。

(5) 独自提案事項【任意】

(1)から(4)までの業務と連動し、本業務の目的を達成するために効果があると考えられる独自の取組みがある場合は、企画提案することができる。ただし、実施に要する経費は、(1)から(4)までの経費と併せて、委託料の上限額の範囲内とする。

6 スケジュールの想定

令和7年4月中旬	本業務受託者との委託契約
5月中旬	ビジネスアイデア募集要件の公表
6月上旬	ビジネスアイデア募集開始
7月下旬	ビジネスアイデア募集期限
8月上旬	書面審査
9月上旬	最終審査会の開催

7 本業務の目標

(1) ビジネスアイデア応募件数：延べ50件以上

(2) ビジネスアイデア応募者のうち令和7年度内に県やその他自治体、金融機関等が実施する創業支援事業に参加した者の数：25件以上

8 運営体制の整備及び責任者の配置

- (1) 本業務を円滑に実施できる人員体制を整備すること。
- (2) 本業務に係る責任者及び県との連絡・調整のための担当者を配置すること。
- (3) 責任者及び担当者について、本業務に係る委託契約の締結の際、書面にて県に提出すること。

9 再委託の可否

- (1) 受託者は委託業務を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、業務を効率的に行うため、あらかじめ県と協議の上、必要と認められたときは、業務の一部を他者に再委託することができる。
- (2) 再委託の範囲は受託者が責任を果たせる範囲とし、再委託先に問題が生じた場合は、受託者の責任において解決すること。

10 守秘義務及び個人情報の取扱い

- (1) 本業務の実施に際して知り得た秘密を他に漏らしてはならない。また、業務終了後も同様とする。
- (2) 本業務の実施のための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。
- (3) 再委託範囲に個人情報の取り扱いが含まれるときは、再委託先との間で個人情報に関する適切な体制を確保しなければならない。

11 著作権等の取扱い

- (1) 著作権をはじめ、本業務の成果品における一切の権利は、県に帰属するものとする。
- (2) 成果品に第三者が権利を有する著作物等が含まれる場合は、受託者は、当該既存著作物等の使用に必要な費用の負担及び使用許諾契約等に係る一切の手続きを行う。
- (3) 第三者からの異議申し立て、紛争の提起については、全て受託者の責任と費用負担で対応する。

12 事業計画書及び報告書の提出

- (1) 受託者は、契約締結後遅滞なく受託者が提案した企画提案書をもとに、業務の具体的な実施内容等について県と協議の上、委託契約書に定める「事業計画書」を作成して提出すること。
- (2) 委託業務完了後、委託契約書に定める「実績報告書」を作成し、県の検査を受けること。
- (3) 県は、必要がある場合は、受託者に対して委託業務の処理状況について調査し又は報告を求めることができる。

13 その他

- (1) 本業務の実施に当たっては、愛媛県会計規則その他関係法令・条例等を順守すること。
- (2) 本業務の実施に当たっては、実施内容や実施時期等、県と十分に協議の上進めるこ

と。

- (3) 本業務は、本県の地域課題解決や地域の活性化に繋がる創業支援施策の一環であるという認識を十分に持った上で、公平性、透明性を確保し業務に当たること。
- (4) 本業務に係る一切の経費は、委託金額に含むこと。
- (5) 受託者は、本業務の実施に係る経費について、原則として一切の費用を参加者又は対象者に負担させてはならない。なお、費用負担の区分に疑義が生じた場合は、速やかに県と協議すること。
- (6) 受託者は、対象者に対して、本業務の委託料による一切の給付を行わないこと。
- (7) 本業務に係る経理については、他の業務と明確に区分するとともに、契約や支払いに関する書類を業務完了年度の翌年度から起算して、5年間保管すること。
- (8) 本仕様書に定めのない事項または疑義が生じた場合については、その都度、県と受託者との間で協議の上、決定すること。
- (9) 県は、業務実施過程で本仕様書記載の内容に変更の必要が生じた場合は、受託者に協議を申し出る場合がある。この場合、受託者は、委託料の範囲内において仕様の変更に応じること。